

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2016年11月

—Monthly Review—

全 17 頁

政治・経済月報(2016年10月号)

政治・内政

- [難民割り当てを問う国民投票実施](#)
- [最大日刊紙ネーパバッチャグ紙の休刊](#)

経済

- [中央統計局：2015年実質GDP成長率を3.1%増に上方修正](#)
- [ハンガリー中央銀行：翌日物有担保貸出金利を1.05%に引下げ](#)

○インフレ率	(y/y)	(2016年9月)	+0.6% (食品：0.8% エネルギー：0.0%)
		(2015年平均)	-0.1% (食品：+0.9% エネルギー：-2.9%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2016年1-8月平均)	+5.3% (民間：+7.6% 公的：+6.0%)
		(2015年平均)	+4.2% (民間：+3.9% 公的：+5.1%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2016年8月平均)	+11.1%
		(2015年平均)	+7.5%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2016年8月平均)	+4.3%
		(2015年平均)	+5.6%
○失業率(15-74歳)		(16年7月-9月)	4.9%
		(2015年平均)	6.8%
○政策金利		(2016年10月末)	0.9% (10月25日：据え置き決定)
○10年国債利回り			2.98%
○為替相場		(2016年10月末)	・1ユーロ = 309.20 フォリント
			・100円 = 269.47 フォリント
			・1ドル = 283.51 フォリント

《今月のトピックス》

I 内政

- [1 移民・難民問題を巡る国内の動き](#)
- [2 メディアを巡る国内の動き](#)
- [3 ブダペスト市内における爆発事件：被疑者の逮捕](#)
- [4 1956年ハンガリー革命60周年記念式典の開催](#)

II 外交

- [1 オルバーン首相：「中国・中東欧政党間対話」でのスピーチ](#)
- [2 オルバーン首相：独バイエルン州訪問](#)
- [3 オルバーン首相：欧州理事会出席](#)
- [4 セルビア・ブルガリア国境への警察官派遣](#)

III 経済

- [1 ハンガリー人の国外労働者，2015年の国内送金額1兆フォリント](#)
- [2 中央統計局：2015年実質GDP成長率を3.1%増に上方修正](#)
- [3 9月の新車販売台数：前年同月比31.3%増](#)
- [4 EU補助金，支給停止の可能性](#)
- [5 ハンガリー人の10人に1人以上が偽造品購入の経験ありとの調査結果](#)
- [6 パクシュ原発拡張計画：欧州委員会が承認の可能性](#)
- [7 欧州委員会：2007-2013年EU補助金，ハンガリーのGDP5%押し上げ](#)
- [8 欧州委員会：ハンガリーのEU補助金の対象地域変更を承認](#)
- [9 シーヤールトー外務貿易相：中国系BYD社の投資への支援を発表](#)
- [10 中央統計局：今年1-8月の宿泊収入は前年同期比約7%増](#)
- [11 欧州統計局：ハンガリーの貧困リスク人口の割合は28.2%](#)
- [12 シーヤールトー外務貿易相：英-ハンガリービジネス協議会設立を発表](#)
- [13 ガス貯蓄量は十分なレベル](#)
- [14 ブダペスト空港：利用者数増](#)
- [15 シーヤールトー外務貿易相：独ティッセングループ社と会談](#)
- [16 ヴァルガ国家経済相：中国系ハーウェイ社CEOと会談](#)
- [17 ハンガリー中央銀行：翌日物有担保貸出金利を1.05%に引下げ](#)
- [18 タカタ製エアバッグリコール，ハンガリーでは1.6万台が対象](#)
- [19 国営電力会社MVM社：チェペル発電所買収に合意](#)

IV その他

Hungary

- [ハンガリー経済データ](#)
- [2016年10月の選挙・支持政党に関する世論調査](#)
- [2016年10月の出来事](#)

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 移民・難民問題を巡る国内の動き

(1) EUによる難民割当ての受入れを問う国民投票の実施（2日）

EUによる難民割当ての受入れを問う国民投票が実施された。有権者は、「あなたは、EUが国会の承認なしに、非ハンガリー人のハンガリーへの強制的な移住を定めることができることを望みますか。」という質問に対し、「はい」か「いいえ」に投票する。国民投票は有権者の過半数の投票をもって有効に成立し、有効投票総数の過半数によって決議される。

結果は、有効投票率が41.32%となり、50%を下回ったことから、国民投票は有効に成立しなかったものの、有効投票の大多数（98.36%）は強制的な難民割当てを否定する「いいえ」に投票した。

国民投票の結果を受け、オルバーン首相は、過去のEU加盟を問う国民投票で賛成したよりも多くの者が今回の国民投票で「いいえ」に投票したことから、今回の国民投票の結果は、ブリュッセルにおいて十分に強い武器となると述べ、政府の移民・難民政策に変更はないことを示した。また、モルナール野党社会党党首は、（野党の力で国民投票が不成立に終わったとして）オルバーン政権の打倒は可能であるとし、左派野党が2018年総選挙に向けて協力するよう訴えた。ヴォナ野党ヨッビク（極右）党首は、国民投票が不成立に終わったことはオルバーン首相の失敗を意味するとして、オルバーン首相の辞任を求めた。

(2) オルバーン首相：第7次基本法（憲法）改正案を提出（10日）

オルバーン首相は、EUによる難民割当ての受入れを問う国民投票において有効投票の98%が強制的割当てに反対票を投じたことから、この一致した意思を公法の力によって実現しなければならないとして、ハンガリーへの異民族（グループ）の移住の禁止等を盛り込み、強制的割当てを拒否する旨を記した基本法の改正案を国会に提出した。

与党フィデスは単独で基本法改正に必要な3分の2の議席を有さないことから野党の協力が必要であり、野党のうち、ヨッビクのみが基本法改正案を支持する可能性を示唆していたが、18日、ヴォナ・ヨッビク党首は、ハンガリー政府によるレジデンシー・ボンドの発行停止を条件に基本法改正案を支持する用意がある旨提案した。

2 メディアを巡る国内の動き

(1) 最大日刊紙ネープサバツチャーグ紙の休刊（8日）

当地最大日刊紙ネープサバツチャーグ紙（左派寄り）は、突然休刊を発表した。同紙の発行元メディアワークス社は、休刊の理由を発行部数減（過去10年間で74%減）と経営難（2007年来50億フォリント超の赤字）と説明。与党フィデスのネーメト報道官は、同紙の廃刊は政治的なものではなく、財政難によるものとの見解を示したが、野党支持者からはメディア支配を強めるオルバーン政権の圧力が働いたとの疑いを指摘する声上がり、全ての野党は事態を非難した。

(2) 抗議デモの実施（8日、16日）

8日、ネープサバツチャーグ紙スタッフを始めとするジャーナリストや市民がブダペ

Hungary

スト市内でネープサバツチャーグ紙の休刊に抗議するデモを実施し、民主主義や報道の自由と共に、オルバーン首相の辞任を訴えた。同集会には数千人が参加した。

16日、野党 LMP、「共に」(Együtt)及び「対話」(Párbeszéd)がブダペスト市内で、ネープサバツチャーグ紙の休刊に抗議し、メディアの自由を求めるデモを主催、推定約1万人が参加した。

(3) ネープサヴァ紙の売却 (20日)

リヒテンシュタインに登録されている XXI Century Invest AG 社は、ネープサヴァ紙(全国第2紙、左派寄り)に加え、週刊誌『ヴァシャールナピ・ヒーレク』、週刊誌『サバド・フルド』等の雑誌を含むゲオメディア・グループのメディア部門を買収したと発表した。同社は、ネープサヴァ紙の精神の保存に意欲を表し、いかなる政治的利益も関心も、編集部に影響を与えないとした。ガール『ヴァシャールナピ・ヒーレク』誌編集長は、今般の買収によってネープサヴァ紙は10年にわたる経営上の不安定な状況と廃刊の危機を脱した旨述べた。

(4) メディアワークス社の売却 (25日)

オピムシュ・プレス社は、ネープサバツチャーグ紙の発行元であるメディアワークス社を買収した。メディアワークス社は、ハンガリーのメディア市場において、独 RTL 系列の独立系民放である RTL ハンガリーに次ぐ企業であり、日刊紙『ヴァシュ・ネーペ』や同『ザライ・ヒーラプ』を含む計約22万部/日の発行部数を有する地方紙を発行している。同社の役員として、現在マジダル・イドゥーク紙(全国第4紙、右派・政権寄り)の発行責任者を務める2人が選任された。

3 **ブダペスト市内における爆発事件：被疑者の逮捕** (20日)

高等検察庁、国家警察長官及びテロ対策センター (TEK) による共同記者会見が行われ、9月24日にブダペスト市中心部で発生した手製爆弾による殺人未遂事件の被疑者が逮捕された旨発表された。ケレステシュ高等検察庁長官によれば、被疑者の男はハンガリー国籍で犯罪歴がなく、ブダペスト市民ではない。

4 **1956年ハンガリー革命60周年記念式典の開催** (23日)

(1) 政府式典の開催

国会前のコシュート広場にて1956年ハンガリー革命60周年記念政府式典が実施され、オルバーン首相及び来賓として招待されたドゥダ・ポーランド大統領がそれぞれスピーチを行った。オルバーン首相は、1956年は我々全員にとって輝かしい記憶であり、我々にとって10月23日は誇りの日であると述べた。また、現在、我々の共通の家である EU が現代の帝国にされようとしているのを受け入れることはできず、欧州における自由を愛する民族は、ブリュッセルの「ソビエト化」を阻止せねばならない、すなわち、自国において誰とどのように共生したいかを彼らが代わりに決定するようなことを阻止せねばならないとした。ドゥダ・ポーランド大統領は、(ポーランドとハンガリーは)常に友人であった、この先、君たち(ハンガリー人)は最も困難な時においても、ポーランドを頼りにできると述べた。

Hungary

本式典中、笛を吹くことでオルバーン首相のスピーチを妨害した参加者は約 200～250 人いたとされている。また、各所で政府を支持する参加者と政府に批判的な参加者が衝突し、殴り合い等に発展する事態が発生し、頭から血を流すなどの怪我を負った者もいた。警察の発表によれば、本式典中に 4 人が騒乱罪によって逮捕された。

(2) 野党集会の開催

LMP 及び「共に」(Együtt) を除く左派野党(社会党、民主連合(DK)及び「対話」(Párbeszéd))はブラハ・ルイザ広場にて集会を開き、約 2～3 千人が参加した。モルナール社会党党首は、政権交代は可能であり、(総選挙が予定される)2018 年が変化の年となるように新たな協力を作り出して取り組まなければならないと述べた。また、ジュルチャーニ民主連合(DK)党首及びカラーチョニ「対話」共同代表も左派野党の結束に向けた意欲を示した。

ヨッビク(極右)はコルヴィン通りにて集会を開き、約数百人が参加した。ヴォナ・ヨッビク党首は、ヨッビクに所属するすべての国会議員が政府によるレジデンシー・ボンドの発行停止を与党フィデスによる基本法(憲法)改正案を支持する条件とする声明に署名したと述べ、基本法の改正が実現しなければ、オルバーン首相は辞任し、解散総選挙を行うよう求めた。

II 外 交

1 **オルバーン首相：「中国・中東欧政党間対話」でのスピーチ** (6日)

オルバーン首相は当地で開催された国際会議「中国・中東欧政党間対話」でスピーチを行い、2017年下半期に中国・中東欧協力(16+1)首脳会合をホストする用意があることを表明した。

オルバーン首相はスピーチの中で、中国との協力を戦略的パートナーシップに高める時が来たと発言、また、ハンガリーは中国との協力に対する何らの制限も受け付けずとし、中国と中欧にとって良いことはEU全体にとっても利益であると確信していると強調、中国の政治制度は中国人民のものであり、誰にも口出しする権利はないと述べた。

2 **オルバーン首相：独バイエルン州訪問** (17日)

オルバーン首相は独バイエルン州を訪問し、ゼーホーフアー州首相とともに州議会内におけるハンガリー総領事館主催のハンガリー革命60周年記念行事に出席した。社民党と緑の党はオルバーン首相をバイエルン州議会の建物に迎え入れることに反対し、行事を欠席した。

オルバーン首相はスピーチの中で、南から来る民族大移動を阻止するために国境封鎖を行っているとし、「ハンガリーは域外国境において欧州の自由を守っているのに不当にも批判されるのには心が痛む。」と述べた。ゼーホーフアー州首相は、「バイエルンは世界に対して開かれた州であり、外界から隔絶した州ではない。しかし、難民受け入れの制限なしには人道も統合も不可能だ。難民受け入れ制限は『倫理的な掟』である」と述べて、自身の路線を弁護した。

Hungary

3 **オルバーン首相：欧州理事会出席**（20～21日）

欧州理事会に出席したオルバーン首相は、EUによる強制的難民割当てが妨げられたとして「ハンガリーの利益に反するような決定はなされなかった」と述べた。オルバーン首相は、難民割当て問題を議題そのものから外したかったが、ユンケル欧州委員長が提案を取り下げなかったとした。

また、オルバーン首相は、ウクライナ人に対する査証免除を改めて提案した。

4 **セルビア・ブルガリア国境への警察官派遣**（24日）

ハンガリー国家警察は、セルビア・ブルガリア国境の警備を支援するため、セルビアに20人の警察官からなる部隊を派遣した。

ハンガリーはこれまでも国境警備協力のためにスロベニア、マケドニア、ブルガリア及びギリシャに警察官を派遣している。

III 経 済

1 **ハンガリー人の国外労働者、2015年の国内送金額1兆フォリント**（3日）

ハンガリー人の国外労働者による2015年の国内への送金額はハンガリーのGDPの3%に相当する1兆フォリントで、前年比1,000億フォリント増加した。K&H銀行のアナリストは、国内への送金額の増加は、短期的には経常収支ならびに家計収支の改善をもたらすとコメントしている。ハンガリー国内の外国人労働者による国外への送金額は1,500億フォリントだった。

2 **中央統計局：2015年実質GDP成長率を3.1%増に上方修正**（3日）

2015年実質GDP成長率の改定値が公表され、従来の2.9%増から3.1%増に上方修正された。また、2014年についても3.7%増から4.0%増に改定された。2015年のGDPは33兆999億フォリントで、人口1人あたりGDPは345万4千フォリント、購買力平価ベースの1人あたりGDPは19,665ユーロだった。

このほか、2015年末財政赤字（対GDP比）は1.9%から1.6%、同政府債務（対GDP比）は75.3%から74.7%に修正された。

3 **9月の新車販売台数：前年同月比31.3%増**（4日）

9月の国内新車販売台数は、前年同月比31.3%増の8,229台だった。また、今年9月までの新車販売台数合計は、前年同期比25.6%増の69,444台となっている。

今年9月までの新車販売台数の首位はスズキ（7,882台）であり、オペル（7,130台）、フォード（6,586台）、シュコダ（6,329台）、VW（5,378台）の順となっている。

4 **EU補助金、支給停止の可能性**（5日）

ハンガリーのEU補助金の配分制度に関して深刻な問題があるとして欧州委員会

Hungary

(EC) が調査をしており、現在 EC とハンガリー政府の間で水面下に協議が行われていると、一部メディアが報じた。問題視されているのは、補助金を配分する組織の独立性や入札手続きにおける偏った決定プロセス。

現在、EC は本件に関して監査報告書を作成中で、本報告書の中で「深刻な問題がある」カテゴリー 3 に分類された場合、2014-2020 年期の EU 補助金の支給が停止される。2014-2020 年期のハンガリーに支給される補助金は約 9 兆フォリント（ハンガリー政府がファイナンスする分も含む）で、これは 2015 年ハンガリー GDP の約 4 分の 1 に相当する。このうち、現時点で執行された EU 補助金は数十億フォリント。

5 **ハンガリー人の 10 人に 1 人以上が偽造品購入の経験ありとの調査結果** (6 日)

ハンガリー偽造品防止協会 (HENT) 及び市場調査機関タールキは、ハンガリー人の 13% は過去に偽造品を購入したことがあるとの調査結果を発表した。洋服のコピー商品の割合は更に高く 16% となっており、一方、海賊版 CD, DVD の割合は 4% だった。

回答者の 80% が違法コンテンツをダウンロードしたことはないとしたが、その割合は年々 1, 2% ずつ下がっている。

6 **パクシュ原発拡張計画：欧州委員会が承認の可能性** (7 日)

欧州委員会 (EC) が、パクシュ原子力発電所拡張計画について、条件付きで承認する可能性が生じている。

EC は、同計画について、違法な国家補助金が使われる疑いがある点と入札手続きを経ずに露ロスアトム社が受注した点を問題視し、調査を行っていた。

同計画を承認するために、EC はハンガリー政府に対して、国家補助金の論点に関して、以下の 3 つの点について保証するよう要請した。

- ① 二基の新規原子炉で作られる電力は市場価格で販売され、国営電力会社 MVM 社に独占的に販売されないこと。
- ② MVM 社とは独立して運営されること。
- ③ パクシュ原発から生み出される利益は再投資されず、メンテナンスにのみ使用されること。

また、入札の欠落という論点に関しても、EC は、ロスアトム社のみが技術要件を満たしていたとのハンガリー側の主張を受け入れる可能性がある。

7 **欧州委員会：2007-2013 年 EU 補助金、ハンガリーの GDP 5% 押し上げ** (10 日)

2007-2013 年間にハンガリーに配分された EU 補助金は、雇用創出数約 10.9 万人、2015 年 GDP を 5% 押し上げる経済効果があったことを欧州委員会が公表した。GDP の押し上げ効果は、ハンガリーが EU のなかで最も高く、次いでラトビア、リトアニア、ポーランドと続いている。

Hungary

8 **欧州委員会：ハンガリーの EU 補助金の対象地域変更を承認** (11 日)

欧州委員会は、ハンガリーから申請のあった、EU 補助金の対象地域の変更について承認した。グド市とスードリゲト村は、従来の 0%から 35%の補助金支給の対象地域に認定された。一方、ピリシュヴェルシュヴァール市と ショイマール村は 20%から 0%に引き下げられた。いずれの 4 地域ともブダペストに近い。

9 **シーヤールトー外務貿易相：中国系 BYD 社の投資への支援を発表** (11 日)

中国の電動バスメーカー BYD 社は、欧州で初となる電動バス製造工場を当地コマロム市に建設予定であり、シーヤールトー外務貿易相は本件投資に対して、ハンガリー政府から 9.25 億フォリント (3.5 億円) の補助金を支給することを発表した。本件投資総額は 62 億フォリント (23.5 億円) であり、2017 年月上旬から生産開始、200 人の雇用を創出予定とされている。

10 **中央統計局：今年 1 - 8 月の宿泊収入は前年同期比約 7%増** (12 日)

中央統計局の発表によれば、8 月のハンガリー国内の宿泊施設の総収入は前年同月比 5.6%増の 490 億フォリントだった。その結果、1 月 - 8 月トータルの総収入は 2,651 億フォリントで前年同期比 6.9%増となっている。

また、宿泊日ベースでは、1 月 - 8 月トータルで前年同月比 5.5%増、内訳は国内旅行者による宿泊数が 6.9%増で国外からの宿泊数の 4.0%増を上回った。なお、8 月のホテル稼働率は 1.1%増の 72.3%だった。

11 **欧州統計局：ハンガリーの貧困リスク人口の割合は 28.2%** (17 日)

欧州統計局は、2015 年の EU 域内の貧困リスクを抱える人口を発表 (但し、アイルランド、クロアチア未公表)、EU 全体の同人口割合は 2008 年時点と変わらず 23.7%だった。ブルガリアが 41.3%で最も高く、ルーマニア 37.3%、ギリシャ 35.7%、ラトビア 30.9%、リトアニア 29.3%等と続き、ハンガリーは 28.2%で 9 番目だった。一方、最も割合が低かったのはチェコ 14.0%、続いてスウェーデン 16.0%、オランダ 16.8%、フィンランド 16.8%だった。2008 年から最も割合が悪化した国はギリシャ+7.6pp で、キプロス+5.6pp、スペイン+4.8pp、イタリア+3.2pp と続き、ハンガリーは変わらずだった。

12 **シーヤールトー外務貿易相：英 - ハンガリービジネス協議会設立を発表** (20 日)

シーヤールトー外務貿易相は訪問中のロンドンにおいて、Brexit が英からハンガリーへの更なる投資の障壁とならないようにすべく、英 - ハンガリービジネス協議会を設立したと発表した。同協議会には、在ハンガリーの主要英企業であるテスコ、ブリティッシュ・テレコム、ブリティッシュ・ペトロ (BP)、グラクソ・スミスクライン及びプロビデントが含まれる。

シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーには 771 の英国企業が進出、49,000 人の

Hungary

雇用を創出しており、これら英企業も含めた外国企業の投資先として、ハンガリーは安全で投資にフレンドリーな国で有り続ける旨述べた。

13 **ガス貯蓄量は十分なレベル** (20日)

ハンガリーエネルギー当局 (MEKH) は、現在、前年比 13%増の 37 億立方メートルのガスがハンガリーに貯蓄されており、これはこれからの冬のシーズンを迎えるにあたり十分な量であると発表した。

14 **ブダペスト空港：利用者数増** (20日)

ブダペスト空港会社 CEO のジャンドゥ氏は、2016 年における同空港利用者数は前年比 8.9%増の 1,120 万人に達するとの予測を発表した。8月の利用者数は、前年同月比 10.1%増だった。

ロンドン、パリ及びブリュッセル行き便の搭乗者数が最も多く、前年比で最も伸びが大きかったのはブダペストーコペンハーゲンのルートで、73%増だった。一方で、Wizz Air のイスタンブール、モスクワ及びブリュッセルを含む幾つかのルートにおいて搭乗者減がみられた。

15 **シーヤールトー外務貿易相：独ティッセングループ社と会談** (21日)

シーヤールトー外務貿易相は独ティッセングループ本社 (独エッセン) を訪問し、同社幹部と会談した後、同社はブダペストの研究開発センターをグローバルセンターとしてアップグレードすると発表した。具体的には、同センターに自動運転用ステアリングシステムの開発本部を設置する。

ティッセングループ社は、今年2月に、ヤースフェニサル村 (ハンガリー中央部) に 1 億ユーロを投じて自動車部品工場を建設することを発表している。

また、シーヤールトー外務貿易相はデュッセルドルフにおいてドイツ・テレコム社 (マジヤール・テレコム社の親会社) 幹部とも会談し、2018 年までに全ての家庭に下り 30Mbps 以上の速度のブロードバンド整備を行う旨述べた。

16 **ヴァルガ国家経済相：中国系ハーウェイ社 CEO と会談** (21日)

ヴァルガ国家経済相は、中国系ハーウェイ・ハンガリー社 CEO と会談し、ハンガリー政府が建設を計画しているザラエゲルセグ市 (ハンガリー西部) の自動運転用テストコースにおける WLAN 整備に、同社が参加する可能性がある旨述べた。

17 **ハンガリー中央銀行：翌日物有担保貸出金利を 1.05%に引下げ** (25日)

ハンガリー中央銀行は、金融政策決定会合で、主要政策金利 (3 カ月物固定預金金利) を 0.9%に据え置くことを決定した。その一方で、金利調節手段の 1 つである翌日物有担保貸出金利を 10 ベーシスポイント引き下げ、1.05%にすることに決めた。中央銀行は、今回の政策手段変更によって金利条件を緩和し、商業銀行の貸出金利を引き下げ、

Hungary

貸出増加を促すことで経済を刺激したい考え。

なお、中央銀行は7月金融政策決定会合で8月より3カ月物固定預金の入札を週1回から月1回に減らすことを決定、9月同会合では、10月-12月の3カ月物固定預金の預け入れの上限額を10月から9,000億フォリント（9月時点の預け入れ金額実績：約1兆6,000億フォリント）に設定し、市中に資金を押し出すための非伝統的な金利調節手段を実施している。

18 **タカタ製エアバッグリコール、ハンガリーでは1.6万台が対象**（27日）

タカタ製エアバッグの不具合を原因としてトヨタが全世界約580万台で行ったリコールのうち、ハンガリーでは約1.6万台が対象となることが発表された。

19 **国営電力会社 MVM 社：チェペル発電所買収に合意**（28日）

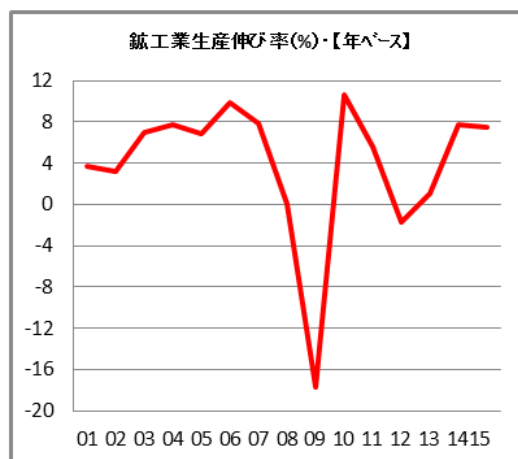
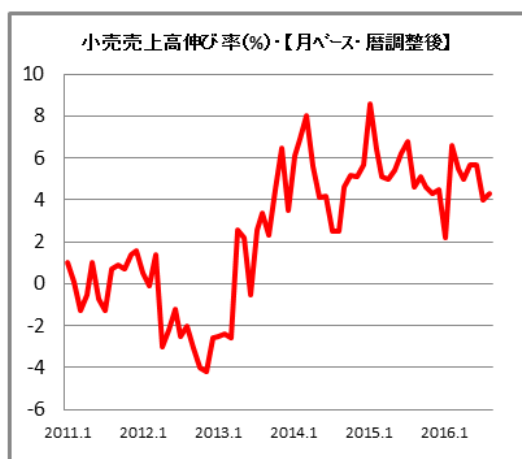
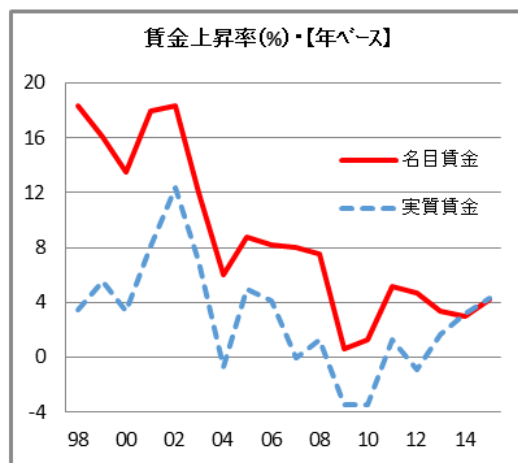
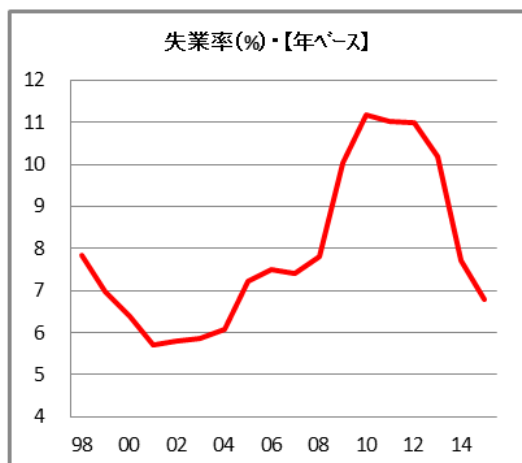
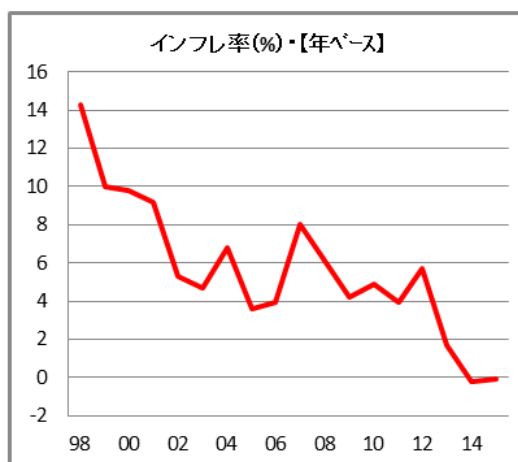
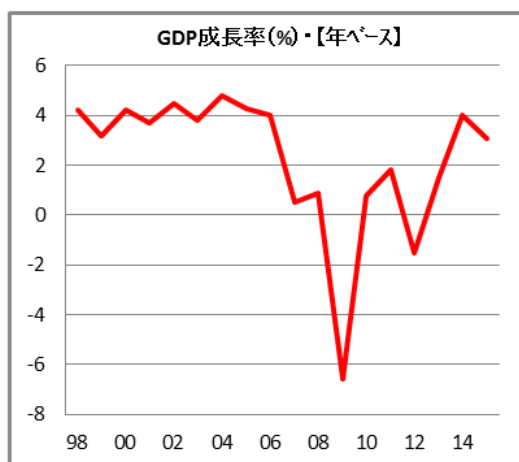
国営電力会社 MVM 社は、スイス Alpiq 社との間で、同社が有するチェペルII発電所の買収に合意した。12月中には買収は完了する予定。同発電所は2000年に建設され、403Mwの出力規模を持つ、ハンガリー国内で最新鋭のガス発電プラントの一つ。

その他に、MVM 社はマートラ発電所の株式を25%から49%まで増やす覚書に署名した。

また、MVM 社はペーチに太陽光発電所を開所しており、他にも再生可能エネルギー分野において新プロジェクトの立ち上げを計画している。

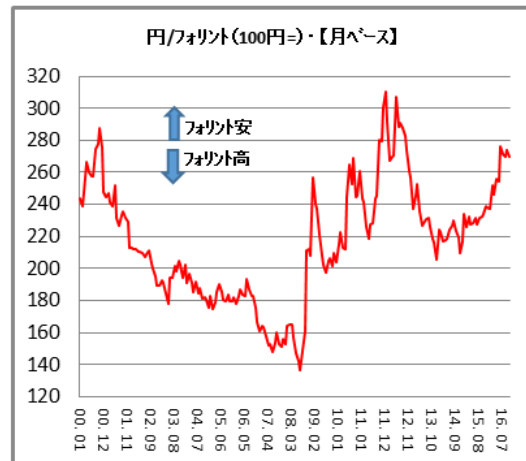
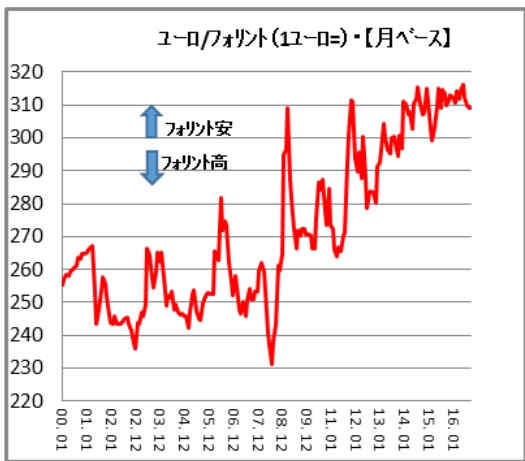
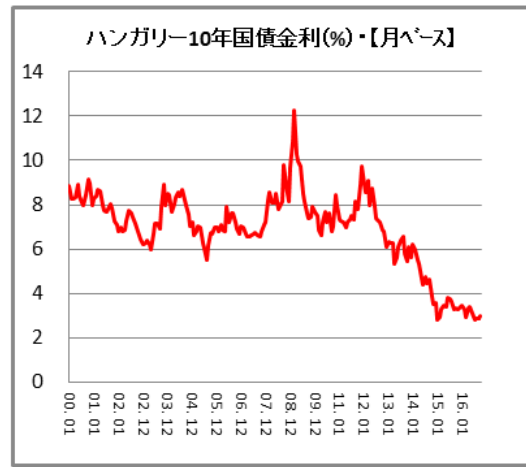
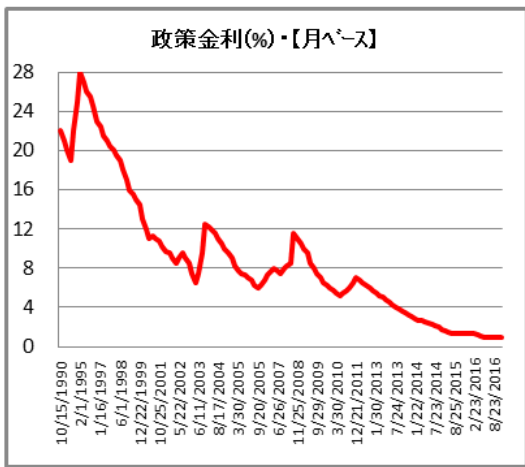
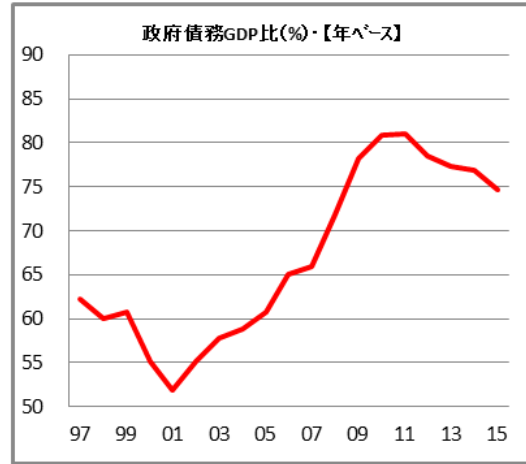
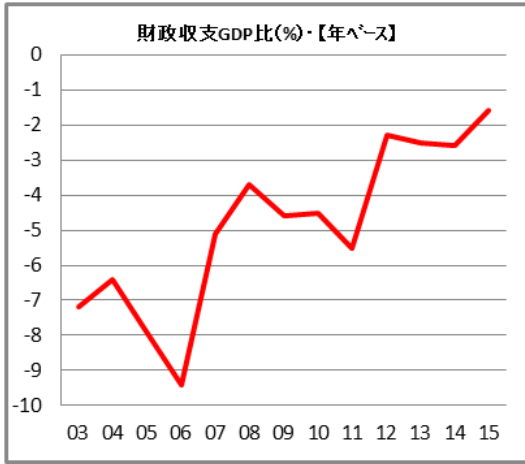
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary

《2016年10月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 「支持政党を有し、投票に確実に行く有権者」における各政党支持率

	(8月)	(9月)	(10月)
フィデス (Fidesz)	: 45%	49%	45%
社会党 (MSZP)	: 10%	10%	9%
ヨッビク (Jobbik)	: 22%	20%	23%
新しい政治の形 (LMP)	: 6%	4%	3%
民主連合 (DK)	: 9%	7%	7%
共に (EGYÜTT)	: 2%	2%	3%
対話 (Párbeszéd)	: 1%	1%	1%
その他の政党	: 5%	7%	9%

(2) 全有権者における各政党支持率

	(8月)	(9月)	(10月)
フィデス (Fidesz)	: 32%	36%	34%
社会党 (MSZP)	: 10%	10%	8%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	11%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 6%	5%	5%
共に (EGYÜTT)	: 2%	2%	2%
対話 (Párbeszéd)	: 0%	0%	1%
その他の政党, 支持政党なし, 無回答	: 34%	33%	35%

(注) ネーズーポイント社調べ

(10月24日～26日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)

Hungary

2016年10月の出来事

日	内政	日	外政
2	・EUによる難民割当ての受入れを問う国民投票の実施	3	・【外貿相】当地訪問のダッチ・セルビア外相と会談
		4	・【外貿相】当地訪問のクーンデルス・オランダ外相と会談
		5	・【大統領】スロベニア訪問 ・【外貿相】アフガニスタンに関するブリュッセル会合出席（於：ブリュッセル）
		6	・【首相】【外貿相】中国・中東欧政党間対話出席（於：当地）
		7	・【首相】スロバキア訪問
8	・最大日刊紙ネーパサバッチャーグ紙の休刊及びそれに対する抗議デモの実施		
10	・【首相】第7次基本法（憲法）改正案提出	12	・【大統領】ファイナンシャル・タイムズ水サミット出席（於：ロンドン） ・【外貿相】世界輸出開発フォーラム出席（於：コロンボ）
		13-14	・【外貿相】ASEAN・EU閣僚級会合出席（於：バンコク）
		14-15	・【大統領】V4大統領会合出席（於：ジェシュフ及びワイント）
16	・最大日刊紙ネーパサバッチャーグ紙の休刊に対する抗議デモの実施	16	・【首相】当地訪問のアンサーリー・インド副大統領と会談
		17	・【首相】バイエルン州訪問 ・【外貿相】EU外務理事会出席（於：ルクセンブルク）
		19	・【外貿相】英国訪問
		20	・【首相】マーストリヒト訪問
		20-21	・【首相】欧州理事会出席（於：ブリュッセル）
23	・1956年ハンガリー革命60周年記念式典の開催	23-24	・【外貿相】カナダ訪問
		25	・【首相】当地訪問のティリッヒ・ザクセン州首相と会談
		26	・【外貿相】EU・CELAC閣僚級会合出席（於：サントドミンゴ）

Hungary

		27	・【外貿相】 当地訪問のミトフ・ブルガリア外相 と会談
		28	・【外貿相】 ウクライナ訪問

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp